

地震被害想定の独自見直しの取組について

1. 背景

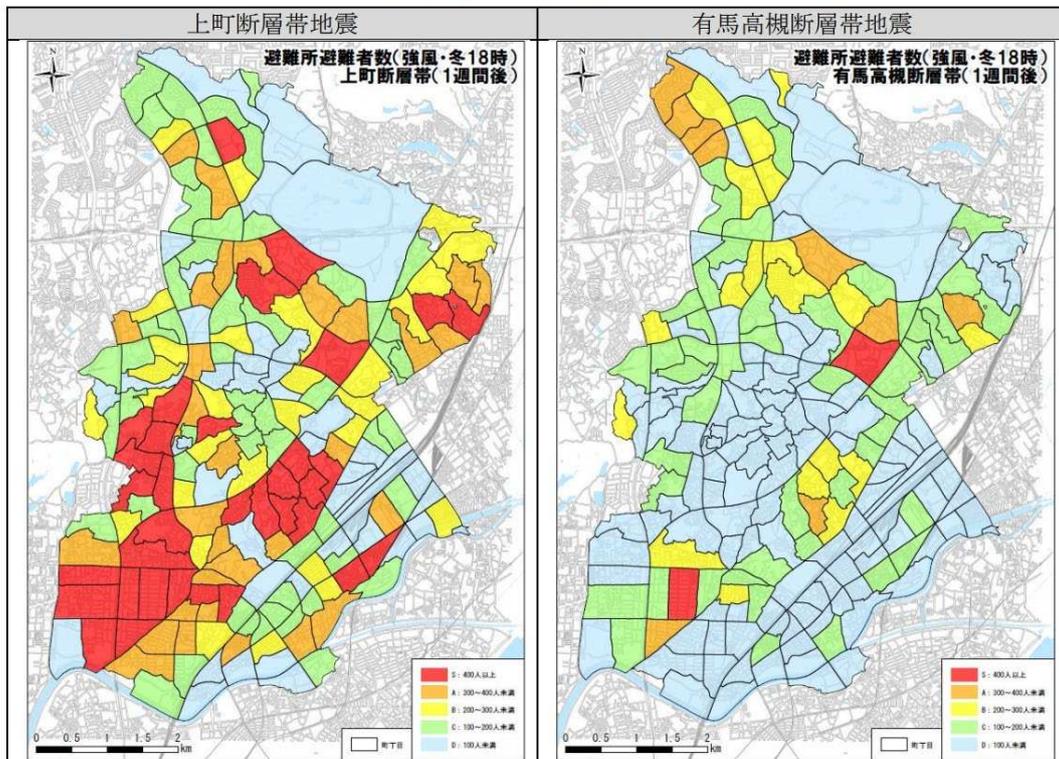
吹田市では、平成 25 年度に大阪府が作成した地震被害想定を参考として、地域特性に応じた地震被害想定を作成し、それに基づき吹田市地域防災計画をはじめとする各種災害関連計画を作成してきました。

前回の作成から 10 年が経過し、その間、緊急輸送道路沿道建築物や住宅の耐震化率の向上、木造密集地域の改善による不燃化の推進等、防災力の強化を推進する各種対策の取組により減災の効果が確実に現れている状況にあります。そのような中、地震被害を過大、過少評価することなく適切に把握することによって、市民への影響を最小限に抑え、迅速に復旧を行えるよう効果的な防災・減災対策の推進を目的に地震被害想定の見直しを行いました。

2. 地震被害想定の見直し内容及び結果

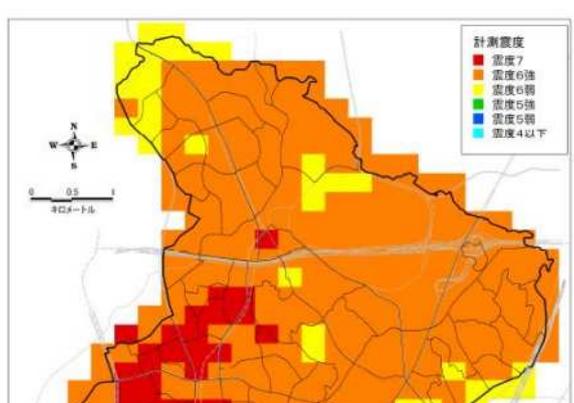
最新の人口や建物データ等を用いるとともに、被害想定は大阪府や内閣府等の手法や最新の結果を参考とし、想定時期は早朝、昼間、夕刻の3 パターンとして想定結果を地図上に表現し視覚的に分かりやすくしました。

<ピーク時の避難所避難者数想定地図（強風・冬18時）>



(1)被害想定算定項目

- ①建物被害(揺れ、液状化、急傾斜地崩壊、火災による被害(全壊・半壊棟数))
- ②人的被害(建物倒壊、火災、急傾斜地崩壊、ブロック塀等の倒壊による死者・負傷者数)
- ③ライフライン被害(上水道、下水道、電力、ガス、通信の機能支障)
- ④交通施設被害(道路、鉄道)
- ⑤生活支障(災害廃棄物発生量、物資必要量、被災家屋調査量、罹災証明書発行量、生活再建支援対応件数等)

上町断層帯地震被害想定	
地震概要	被害想定
<p>■概要■</p> <p>吹田市にとって、<u>最も大きな被害を及ぼす</u>ことが想定されている地震。</p> <p>主に、大阪府の北中部を中心に大きな被害を及ぼし、吹田市のみならず府庁のある大阪市内も大きな被害が想定される。</p>	<p>■建物被害</p> <p>全壊棟数：約 7.3 千棟 半壊棟数：約 1.2 万棟 焼失棟数：約 6.6 千棟 [夕方・強風の場合]</p> <p>■人的被害</p> <p>死者：約 5 百人 [早朝の場合] 負傷者：約 6.0 千人 [早朝の場合] 罹災者：約 10.6 万人 ⇒自宅が全壊・半壊・焼失した者 避難所避難者：約 3.2 万人 [直後] 約 4.8 万人 [1 週間後] 帰宅困難者：約 3～3.7 万人</p> <p>■ライフライン被害</p> <p>停電：約 8.2 万戸、復旧：約 1 週間 断水：約 90%以上、復旧：約 1 か月程度 下水道：約 8.5% 都市ガス：約 18 万戸、復旧：約 2～3 か月 通信：不通率約 10%</p>
<p>■市内の震度■</p> <p>6 弱～7 (大部分が 6 強) / 市庁舎：震度 6 強</p>	
<p>震度分布</p>  <p>計測震度 ■ 震度7 ■ 震度6強 ■ 震度6弱 ■ 震度5強 ■ 震度5弱 ■ 震度4以下</p>	

(2)被災シナリオの作成

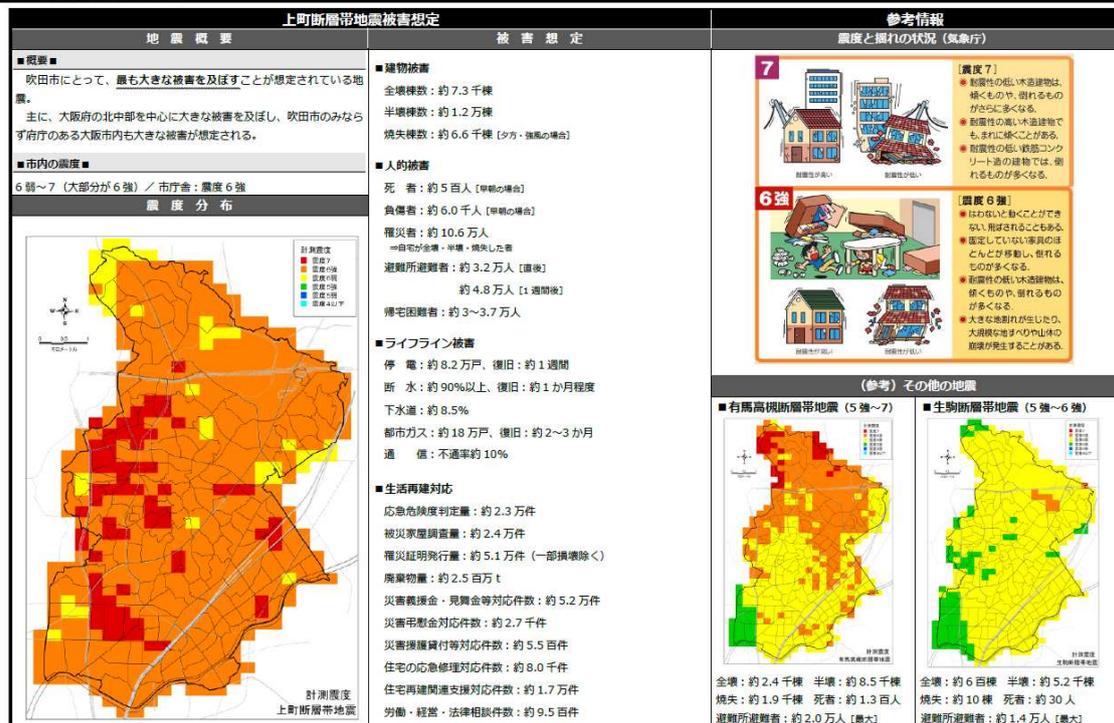
地震被害想定結果をもとに、地震時の発災後概ね1か月程度の被災シナリオを作成しました。被災シナリオは規模別に作成するとともに、過去の災害発生時の状況を参考に、地震の発生状況、街や住民、関係機関の様子、インフラの復旧状況等、実際の状況をイメージしやすいように時系列に整理しました。

		発生直後	24時間以内	72時間以内	1週間以内
市内の状況	自然現象等	<ul style="list-style-type: none"> ●市域で震度6強～7の揺れ観測 ●大阪府北中部を中心に大きな揺れ ●市内の各所で液状化、崖崩れが発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●震度3～4の余震が頻発 	<ul style="list-style-type: none"> ●断続的に余震が発生 (余震や降雨による崖崩れの危険) 	(左記継続)
	建物	<ul style="list-style-type: none"> ●強い揺れや液状化、崖崩れなどにより多数の建物被害が発生 ●火災が多数発生、住民等による初期消火の実施 ●建物被害の全容は不明 	<ul style="list-style-type: none"> ●余震により、建物被害が広がる ●初期消火できなかった火災が延焼火災へ発展 ●断片的に被害状況が判明 	<ul style="list-style-type: none"> ●延焼した火災が徐々に鎮圧 ●余震や降雨による二次災害、通電火災等で、建物被害が拡大の恐れ ●応急危険度判定が開始される ●徐々に被害の全体像が判明(全壊7.3千棟、半壊1.2万棟、焼失6.6千棟) 	<ul style="list-style-type: none"> ●余震や降雨による二次災害で建物被害拡大の恐れ ●被災建物の解体や修理等が始まるが、業者が不足 ●被害認定調査が開始される
	道路・公共交通等	<ul style="list-style-type: none"> ●道路被害により多数の通行不能箇所が発生 ●鉄道は全面的に運行停止 ●道路・橋梁、公共建築物、河川、水路、ため池等において施設の損傷が多数発生 	<ul style="list-style-type: none"> ●緊急車両の通行確保等のため、高速道路・主要一般道での交通規制 ●各所で大規模な交通渋滞発生 ●主要道路を中心に道路啓開・応急復旧作業が開始するが、実働部隊が不足 ●鉄道の運行停止継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●道路啓開が段階的に進行 ●緊急交通路の啓開は概ね完了 ●細街路は障害物等の撤去が進まず引き続き通行不能 ●全体的に慢性的な渋滞が続く ●鉄道の運行停止継続 	<ul style="list-style-type: none"> ●主要道路の啓開・応急工事が進行し、各種の復旧・支援活動が本格化 ●高速道路等の主要路線の一部で交通規制が解除 ●市道等の生活道路も徐々に啓開が進む ●バスによる鉄道の代替輸送が開始

(3)地震被害想定の結果

吹田市では、建物の建て替えが進み古い建物が減少し、耐震性の高い建物が増えたことにより、最も被害が大きくなる上町断層帯地震における被害想定としても、全壊数は約75%減少、死者数は約60%減少となりました。また、避難者数についても、約10%減少する等概ね被害想定は減少傾向になりました。

3.1 上町断層帯地震被害シナリオ



3. これからの災害対策に向けて

地震被害想定の結果を前回と比較すると、概ね被害は減少傾向にありました。今後は、この数値を基に、市民が安全に暮らせ、災害発生時にも迅速に生活再建が行えるように以下の内容を中心にして災害対策を検討していく予定です。

①備蓄計画の見直し

避難者数に応じた適切な物資を備蓄することで、過剰な備蓄を控え、支出削減への効果が期待。

②避難所配置の適正化

各地域の避難者数に基づき、指定避難所が適切に配置されているかを分析。また、被害の規模に応じた避難所開設の優先順位を検討。

③地域の特性に合わせた災害対応

集合住宅の多い地域や戸建ての多い地域等で被災者の行動に違いが出てくる可能性があるため、分析を行い地域に応じた災害対応や必要な避難所機能を検討。

④その他

災害廃棄物、被害認定調査、遺体数等に関する計画について、人、物、場所等に関する見直しを実施。

詳しくは、市ホームページをご覧ください。

<https://www.city.suita.osaka.jp/anzen/1017894/1017901/1004223.html>

<問合せ先>

吹田市役所 総務部 危機管理室

電話：06-6384-1753

